

別紙様式1
平成17年11月分

	物品等又は役務の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考
1	間伐等の森林整備における高性能林業機械の導入促進に関する調査	支出負担行為担当官 林野庁長官 前田直登 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年11月8日	全国国有林造林生産業連絡協議会 (東京都文京区後楽1-2-1林友ビル)	2,257,761	本調査は、国有林野事業における素材生産請負事業体等を対象として、間伐等の森林整備が必要な林分への高性能林業機械の導入による作業のシステム化を図るに当たっての問題点を調査し、民間事業体の円滑な業務運営を推進するための基礎資料を得るために実施するものである。同協議会は事業体の事業量、労務状況の実態等事業者の有する情報を的確かつ迅速に収集可能であるとともに高性能林業機械に関する技術的な情報について広範な専門的知識を有し、収集した情報を的確に分析することが可能な唯一の団体であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
2	林道等における効果的な舗装方法の検討に関する調査の委託	支出負担行為担当官 林野庁長官 前田直登 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年11月24日	財団法人 林業土木コンサルタンツ (東京都港区赤坂1-9-13)	2,156,000	国有林林道は、急勾配な未舗装路線が多いことから、台風等の災害により、路面浸食、路体の流亡等の被害が多発している実態にあるため、路面の維持管理コストの増大を招いている。これを解消するため、簡易な舗装方法及び舗装コストと維持管理コストとのバランスの検討を行い、災害に強く、維持管理コストの低減を図る林道設計に資するため本調査を実施するものである。 契約の相手方は、林道の調査・測量・設計の専門的な知識を有した技術士(森林土木)を全国各地の支所等に配置していることから、国有林を管轄する森林管理局単位で地形、地質、気象等の異なる幅広い情報の収集ができ、かつ検討能力がある。 また、維持管理コストの縮減工法に関する新手法等について、シミュレーション的な実験等ができる研究所を有し、高度な研究体制が整っており、これまでも林道規定、林道技術基準等の改正に関する委託調査の実績がある者であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	
3							
4							
5							

備考

- (1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
- (2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。